

## (社)神奈川県工業協会平成21年度第3回モニター調査結果報告

県内企業の景況感及び設備投資並びに雇用動向等の現況を把握することを目的に、(社)神奈川県工業協会モニター企業26社を対象として景況調査を実施しました。その調査結果を次のとおり取りまとめましたので報告します。

### 調査結果概要

調査モニター企業19社から回答があり、回答率は73.1%でした。

#### 1 業況について

##### (1) 売上高の状況について

前年同月(平成21年3月)と比較した、調査時点(本年3月)での売上高の状況、売上高が増加している企業が全体の63.1%を占めていました。

平成21年3月及び平成21年9月での調査では、対前年同期比で売上高が増加していると回答した企業は皆無であったことから、業況は大幅に改善されていることが窺えます。

一方、売上高が対前年同期に比べ減少している企業が36.9%と、約4割弱を占めており、景気回復の二極化がみられました。

「売上増加」と回答した企業の増加率をみると、過半数の企業で20%~50%程度の売上高増であったと回答していました。さらに、増加企業のうち2社においては100%以上の増加と回答しており、前年同期比で倍以上の売上増となっていました。

一方、売上高が減少している企業は7社で、その9割近くは20%程度の減少となっていました。

いずれにしても、景気は回復基調となってきた結果でありました。

##### (2) 経常利益の状況

前年同月(平成21年3月)と比較した、調査時点(本年3月)の経常利益の状況は、売上高と同様に回答企業全体の73.7%の企業で増加していました。

経常利益が増加している企業11社のうち、全体の4割弱を占める4社においては100%以上の増加と回答していました。

このように売上高の動向と同様に、経常利益の面からみても景気は回復し、増収・増益基調となっています。

##### (3) 今後の売上高予測について

###### ア 6ヶ月後(平成22年9月)の売上高予測について

回答企業全体の42.1%で、売上高が調査時点現在(本年3月)よりも回復すると予測しており、また全体の47.4%の企業では、今後も変わらないと予測していました。このように、全体の9割近くの企業が既に景気の後退局面から脱し、回復基調にあるとの判断をしている状況でありました。

###### イ 1年後(平成23年3月)の売上高予測について

回答企業全体の26.3%では、1年後の業況が調査時点(本年3月)よりも良くなると予測していました。

また、業況は現在と変わらないと予測している企業が全体の52.6%を占めており、先行き不透明感はあるものの業況が回復していくものと多くの企業で判断している状況でありました。

#### 2 資金繰りの状況

##### (1) 現在の資金繰り状況について

1年前（平成21年3月）と比較した調査時点（本年3月）の資金繰り状況については、回答企業全体の52.6%の企業で改善されており、平成20年9月との比較においても全体の57.9%の企業で改善されていました。

一方、1年前よりも、資金繰りが悪化していると回答している企業が全体の21.1%を占めており、景況は回復基調にあるが一部の業種・業態においては、依然として厳しい経営環境が続いていることが窺えます。

## (2) 今後の資金繰りの状況について

今後の資金繰りの環境については、調査時点（本年3月）と変わらないと判断している企業が回答企業全体の47.4%と過半数近くを占めていました。また、現在よりもさらに改善されると判断している企業が36.8%を占めており、資金繰り面から見た今後の経営環境は、さらに改善されるものと多くの企業で予測していました。

## 3 設備投資の状況について

### (1) 設備投資の実施状況について

平成21年10月以降の設備投資の実施状況をみると、回答企業全体の42.1%の企業で、この半年間で設備投資を行っていました。

その投資設備をみると、全ての企業で生産設備を投資したと回答しており、その投資額は10,000千円以上50,000千円未満の設備でした。

このように生産設備の更新及び増設により、生産能力の増強を図り、景気回復に伴う受注増へ対応していこうという様子が窺えました。

### (2) 今後の設備投資動向について

今後、1年間に設備投資を計画している企業は全体の47.4%を、また設備投資を検討している企業が全体の31.6%を占めており、回答企業の約8割の企業で、設備投資の計画・検討を行っている状況でありました。

その投資設備としては、回答企業全体の66.7%の企業で生産設備の投資を、また先行投資的な研究・開発設備への投資を計画・検討している企業が全体の全体の26.7%を占めていました。

設備投資計画みて、今後の経営戦略として技術の高度化・技術革新への対応を図ることにより、同業他社との差別化をさらに進めようということがみられました。

設備投資額は、10,000千円から1億円規模の投資を考えている企業が全体の約8割を占めていました。

## 2 雇用の状況

従業員を、この1年間で増員した企業が4社、今後従業員の増員を計画している企業が4社ありました。

一方、この1年間で従業員を削減した企業が9社、今後削減を計画している企業も4社あり、依然として中小製造業における雇用環境は厳しい状況となっていることが窺えます。